

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績表

単位:円

No	事業名称	事業の概要	事業効果	総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	所管課
1	セールスプロモーション支援等事業基盤強化事業	市内事業者が取り扱う商品のプロモーション強化と販路拡大のためのふるさと納税返礼品などへの適切な誘導を促進することにより、コロナ禍で落ち込む消費を喚起し事業基盤の強化を図った。	市内事業者46社の販売拡大やプロモーションの支援を行った。	12,980,000	12,980,000	地域創生推進課
2	まちづくりセンター等感染対策事業	不特定多数の人が集うまちづくりセンター等は地区連絡所に指定されていることから、空気清浄機、サーモカメラや抗菌畳を設置し、また施設トイレ内の設備を改修や大会議室の長机・椅子を抗菌仕様に入れ替え、新型コロナウイルス感染拡大対策を行い利用者の安全を確保した。	施設利用者約97,234人の新型コロナウイルス感染症対策を行い、施設内のクラスター発生を起こさなかった。	30,562,400	30,562,400	地域創生推進課
3	社会体育施設感染対策事業	新型コロナウイルス感染症予防のため社会体育施設の利用者の入館の際に、速やかに体温測定ができるよう、体温感知サーマルカメラを購入して感染対策強化を図った。	施設利用者約82,000人の新型コロナウイルス感染症対策を行い、施設内のクラスター発生を起こさなかった。	850,080	850,080	文化スポーツ課
4	社会福祉施設等感染対策事業	不特定多数の人が行き来する地域総合センター(3館)の新型コロナウイルス感染予防を目的に、サーマルカメラを購入し感染対策強化を図った。	施設利用者12,100人の新型コロナウイルス感染症対策を行い、施設内のクラスター発生を起こさなかった。	425,040	425,040	福祉政策課
5	石部老人福祉センター・石部軽運動場感染対策事業	高齢者などが集う石部老人福祉センター・石部軽運動場は、不特定多数の人が利用するため、トイレの手洗い場の自動水洗化を行い、新型コロナウイルス感染症対策強化を図った。	施設利用者約7,200人の新型コロナウイルス感染症対策を行い、施設内のクラスター発生を起こさなかった。	396,000	396,000	高齢福祉課
6	保健センター感染対策事業	乳幼児健診や各種がん検診等を行う保健センターは、不特定多数の人が日常的に来所する施設であるため、換気を目的とした空調や換気扇、空気清浄機の整備と保健センター内の接触部分の抗菌処理、非接触型トイレへの改修を行い、新型コロナウイルス感染症対策強化を図るための設備改修を行った。	検診等施設利用者10,415人の新型コロナウイルス感染症対策を行い、施設内のクラスター発生を起こさなかった。	14,078,020	14,078,020	健康政策課
7	甲西駅感染対策事業	甲西駅トイレは不特定多数の人が利用する施設であり、手洗場を自動水栓にすることにより、他人との接触を回避できるように新型コロナウイルス感染対策強化を図った。	年間甲西駅利用者701,895人の駅利用者の新型コロナウイルス感染症対策を行うことができた。	583,000	583,000	都市政策課
8	シルバーワークプラザ空調機器整備事業	シルバーワークプラザは、不特定多数の人が集い作業を行うため、換気を強化し空気清浄と適正な施設管理を目的とした空調機器の改修を行い、新型コロナウイルス感染症対策強化を図った。	施設利用者約40,000人の新型コロナウイルス感染症対策を行い、施設内のクラスター発生を起こさなかった。	6,094,000	4,038,797	商工観光労政課
9	十二坊温泉ゆらら感染対策事業	十二坊温泉ゆららは、不特定多数の人が来場される施設であるため、換気を強化し空気清浄と適正な施設管理を目的とした空調機器の改修を行い、新型コロナウイルス感染症対策強化を図った。	施設利用者142,690人のコロナ感染症対策を行い、施設内のクラスター発生を起こさなかった。	20,955,000	19,800,000	商工観光労政課
10	非接触納税に伴う基幹システム改修事業	基幹システムの改修を行い、パソコンやスマホ操作による非接触での納税が可能となり、新型コロナウイルス感染機会を減少を図った。	納付書納税者30,669人の新型コロナウイルス感染対策を行うことができた。	7,590,000	7,590,000	税務課
11	就学援助事業(オンライン学習通信費)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受ける小中学校教育において、オンライン学習を家庭でするために、貸与を受けている学習者用端末(タブレット端末)機を学校から持ち帰った場合にかかる家庭でのオンライン学習に必要な通信費を支給した。	オンライン学習利用者約305世帯の新型コロナウイルス感染症対策を行い、学校内のクラスター発生を起こさなかった。	1,521,414	1,521,414	教育支援課
12	ICT支援員配置事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けた小中学校の教育現場でICTを活用し、学習の質と機会を確保するため支援・相談等を行った。	市内小・中学生4,400名の新型コロナウイルス感染症対策を行い、学校内のクラスター発生を起こさなかった。	8,065,200	8,065,200	教育支援課
13	小中学生通院医療費助成拡大事業	アフターコロナを見据えて子育て世帯の医療費負担軽減を図るため、小中学生の通院医療費を助成した。	市内小・中学生4,400名の子育て世帯の負担軽減を行った。	82,453,758	71,955,049	保険年金課
14	障がい福祉施設等原油価格・物価高騰対策支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する障がい福祉事業所等が所有する車両に対し、燃料費高騰の負担軽減として一部経費を給付し支援を行った。また入所・居住施設に対しても、物価高騰の負担軽減として一部経費を給付し支援を行った。	市内障がい福祉事業所15事業所の原油・原材料高の負担軽減を行うことができた。	7,600,000	7,600,000	障がい福祉課
15	障がい者就労支援施設工賃確保支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する就労支援B型事業所および生活介護事業所に対し、原油・原材料高により、厳しい状況にある障がい者支援事業所の負担を軽減するため、一部経費を給付し支援を行った。	市内障がい者就労支援事業所8事業所の原油・原材料高の負担軽減を行うことができた。	1,980,000	1,980,000	障がい福祉課
16	社会福祉施設等原油・物価高騰対策支援事業	コロナ禍の影響や原油・原材料高騰により厳しい状況にある介護サービス事業所の負担軽減を図るため、一部経費を給付し支援を行った。	介護サービス事業所24事業所の原油・原材料高の負担軽減を行うことができた。	17,140,000	17,140,000	高齢福祉課
17	地域公共交通事業者支援事業	地域公共交通の維持存続のため、コロナ禍において原油価格の高騰の影響を受けたデマンドタクシー業務を行う地域公共交通事業者の負担の軽減を図った。	地域公共交通関係3事業所の原油・原材料高の負担軽減を行うことができた。	1,611,000	178,739	都市政策課

No	事業名称	事業の概要	事業効果	総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	所管課
18	原油価格高騰対策事業者支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市内事業者に対し、所有する自動車数に応じて一部経費を給付し支援を行った。	市内全事業所799事業所に対して、原油・原材料高の負担軽減を行うことができた。	32,570,261	32,420,261	商工観光労政課
19	医療機関等原油・物価価格高騰対策支援事業	市内医療機関に対し、コロナ禍の影響を受けた原油・物価高騰の負担軽減として病床数に応じて一部経費を給付し支援を行った。	病床を有する市内3医療機関に対して、原油・原材料高の負担軽減を行うことができた。	5,360,000	5,360,000	地域医療推進課
20	湖南くらし応援券交付事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市民に対するエネルギー・食料品価格の高騰分などを支援するため、1人あたり4,000円分の地域クーポン券を郵送で配布し、市民全員の負担軽減を図った。	湖南市民52,017人に対して、原油・原材料・物価高の負担軽減を行うことができた。	227,929,138	210,681,000	総務課
21	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育活動の着実な継続のため、密閉・集接を回避し、児童生徒・教職員等の新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品(消毒液や非接触体温計等の保健衛生用品)や教室等の衛生環境の向上に必要な加湿器等の備品等を購入することにより学校における感染症対策等を図った。	市内小・中学生4,400名の新型コロナウイルス感染症対策を行い、学校内のクラスター発生を起さなかった。	14,071,384	7,035,000	教育総務課
合計				494,815,695	455,240,000	